

取引実務の法律ガイド

NBL
New Business Law

1040 2014.12.15

1 HOT/COOL Player IBA東京大会と日本の弁護士国際化

弁護士・国際法曹協会前会長 川村 明

15 消費者契約法の見直しの現状

——「消費者契約法の運用状況に関する検討会報告書」を主な題材として

消費者庁消費者制度課課長補佐 須藤希祥

消費者庁消費者制度課政策企画専門官 宗宮英恵

23 米国紛争鉱物規制に基づく初年度の開示状況に関する検討

ニューヨーク州弁護士 セオドア・A・パラダイス

ニューヨーク州弁護士 クリストファー・J・コダマ

ニューヨーク州弁護士 杉山浩司

ニューヨーク州弁護士 デイビッド・チェン

4 NBL-Square

景品表示法改正法の成立（課徴金制度の導入）

消費者庁消費者制度課・課徴金制度検討室課長補佐 古川 昌平

消費者庁消費者制度課・課徴金制度検討室課長補佐 染谷 隆明

消費者庁総務課・課徴金制度検討室係長 松村紗也子

新たに成立したサイバーセキュリティ基本法

弁護士・国立情報学研究所客員教授 岡村久道

MRI出資金返還訴訟——平成26年11月17日控訴審判決を中心

大阪大学経済学研究科非常勤講師 西口博之

13 消費者契約法専門調査会ニュース 第2回

内閣府消費者委員会事務局参事官補佐 増田朋記

14 法制審議会便り

法務省民事局参事官 内野宗揮／法務省民事局付 山下和哉

87 この本『Q&A 金融ADRの手引き——全銀協あっせん手続の実務』

(田中 豊 編著)

弁護士・元法務大臣官房審議官（民事局担当） 柳田幸三

103 NBL Information

104 惜字炉 求む「法務参謀役」

CONTENTS

35 リーガルリスク回避のための次のステップ

——危険な内部文書の作成防止

ニューヨーク州弁護士 アーヴィン・マスキン

弁護士・ニューヨーク州弁護士 浦田悠一

43 製造物責任（設計上の欠陥）における二つの危険効用基準

——ロボット・カーと「製品分類全体責任」

中央大学大学院総合政策研究科委員長 平野 晋

58 デリバティブ取引に対する参入規制および 行為規制の整理（6・完）

——金融商品取引法および商品先物取引法を中心に

金融法委員会

88 独占禁止法判例研究会(37)

物理的妨害による不当な取引妨害を認めたが
差止めを認めなかった事例

——神鉄タクシー事件地裁判決（神戸地判平成26年1月14日判例誌
未登載・TKC文献番号25503024）

中央大学准教授 河谷清文

連載

68 民法（債権関係）改正のビューポイント(3)

早稲田大学法務研究科教授 山野目章夫

73 弁護士業務の基礎

第5回 法務文書における引用の一般的な作法

弁護士 原 秋彦

77 米国ロースクール教員の現場レポート

第6回 日本人LL.M.学生の履修科目、最優秀教員の表彰、そして社会的貢献

カリフォルニア大学ヘイスティングス・ロースクール教授
青山学院大学法務研究科教授 宮澤節生

97 NBL判例紹介 [No.44]

判例紹介プロジェクト